

# 環境省の科学技術関係予算について

(科学技術関係予算に関する政務会合資料)

平成23年10月6日(木)



環 境 省

# (1) 環境省の予算重点化の基本的考え方

第4期科学技術基本計画・資源配分方針を踏まえ、「持続可能な社会」の実現に向け、「環境研究・環境技術開発の推進戦略」に基づき予算を重点化。

## 第4期科学技術基本計画

「分野別型」から「課題解決型」への転換  
持続的な成長のための「復興・再生並びに災害からの安全性向上」、「グリーンイノベーション」、「ライフイノベーション」  
「産業競争力の強化」、「地球規模の問題解決への貢献」など、我が国が直面する重要課題への対応 等

## 資源配分方針

アクションプランの登録施策に予算を最重点化

- (AP1) 復興・再生並びに災害からの安全性向上
- (AP2) グリーンイノベーション
- (AP3) ライフイノベーション
- (AP4) 基礎研究の振興及び人材育成の強化

優先度判定に代わる重点施策パッケージへの予算の重点化

## 環境省の環境研究・環境技術開発の推進戦略

「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」  
(平成22年6月中央環境審議会答申)  
→環境研究・技術開発分野における戦略

フォローアップ(平成23年7月)  
→実施状況・震災を受け、重点的に実施する課題を記載。

## 環境省

平成24年度科学技術関係予算の概算要求

科学技術関連経費 615億円  
(うち震災復興枠179億円、特別要望枠56億円)

# (1) 環境省の予算重点化の基本的考え方

H23アクション・プランで示された「グリーンイノベーション」、「ライフイノベーション」の2本の柱に加え、「復興・再生並びに災害からの安全性向上」に関する科学・技術関係予算を大きく拡充。H24アクションプランに従い、7施策及び1関連施策を登録し、予算の重点化を図った。

## 1. 科学・技術関係予算の拡充

科学技術関係経費： 393億円 (H23年度予算)  $\xrightarrow{54\% \text{ 増}}$  615億円 (H24年度概算要求)  
(うち、震災復興額 178億円 / 特別枠要望額 56億円)

## 2. アクションプランに示された3本の柱への予算重点化

3本の柱に科学技術関係経費の518\*/615 [億円] = 84%を集中  
(\*環境研究総合推進費、(独)国立環境研究所運営費交付金(以下、国環研運営費交付金)を含む)

### (1) 復興・再生並びに災害からの安全性向上

- ・放射性物質による環境汚染の対策 【57億円】
- ・災害廃棄物の迅速・円滑な処理を目指した処理技術・システムの研究 【環境研究総合推進費の内数】
- ・災害・放射能と環境に関する研究の一体的推進 【国環研運営費交付金の内数に加え 本省10億円】

### (2) グリーンイノベーション

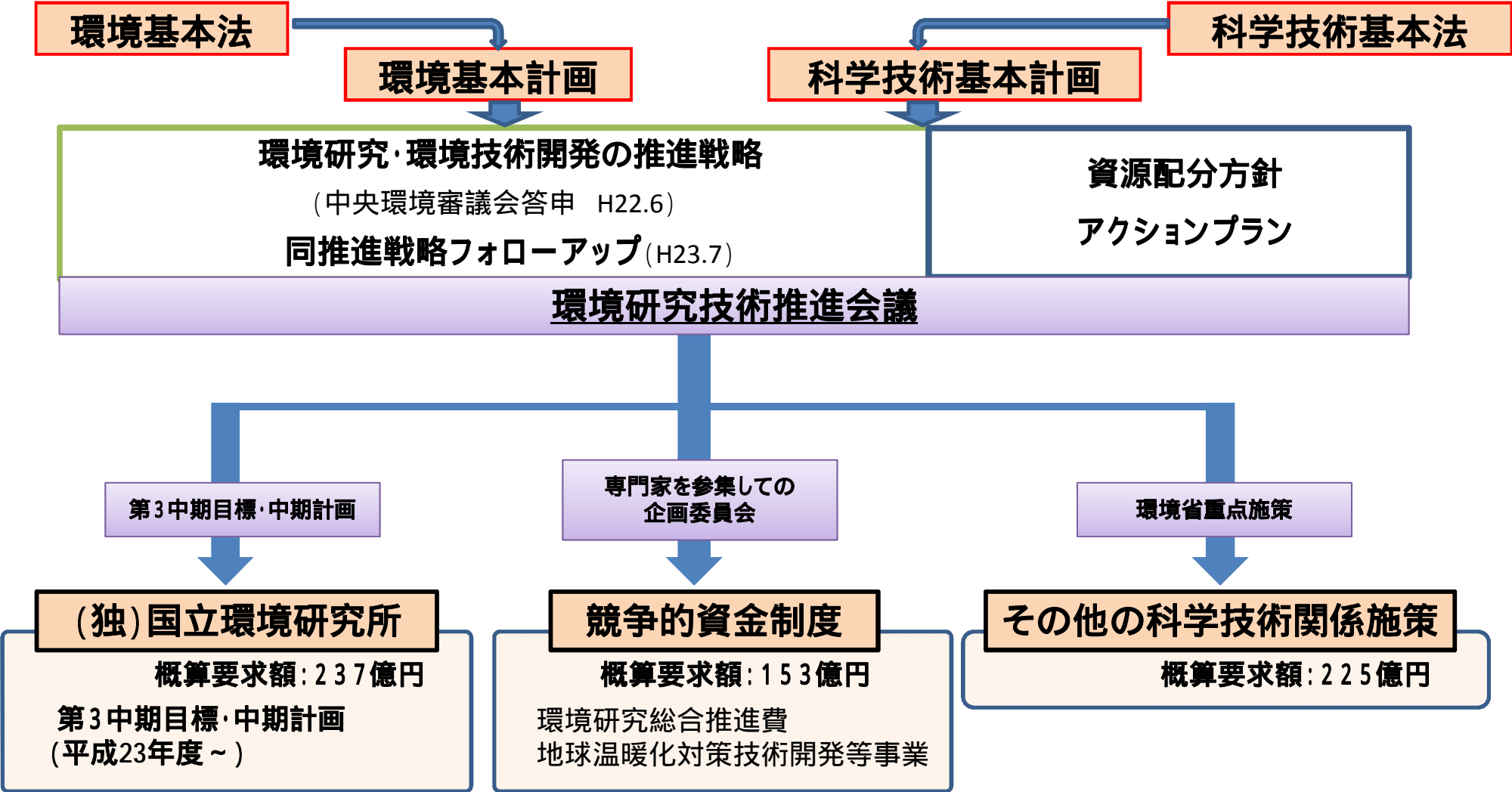
- ・洋上風力発電実証事業 【30億円】
- ・地球温暖化対策技術開発等事業 【72億円】
- ・生物多様性情報プラットフォームの構築と保全政策の戦略的推進 【環境研究総合推進費、国環研運営費交付金の内数】
- ・衛星による地球環境観測の強化 【国環研運営費交付金に加え 本省31億円】

### (3) ライフイノベーション

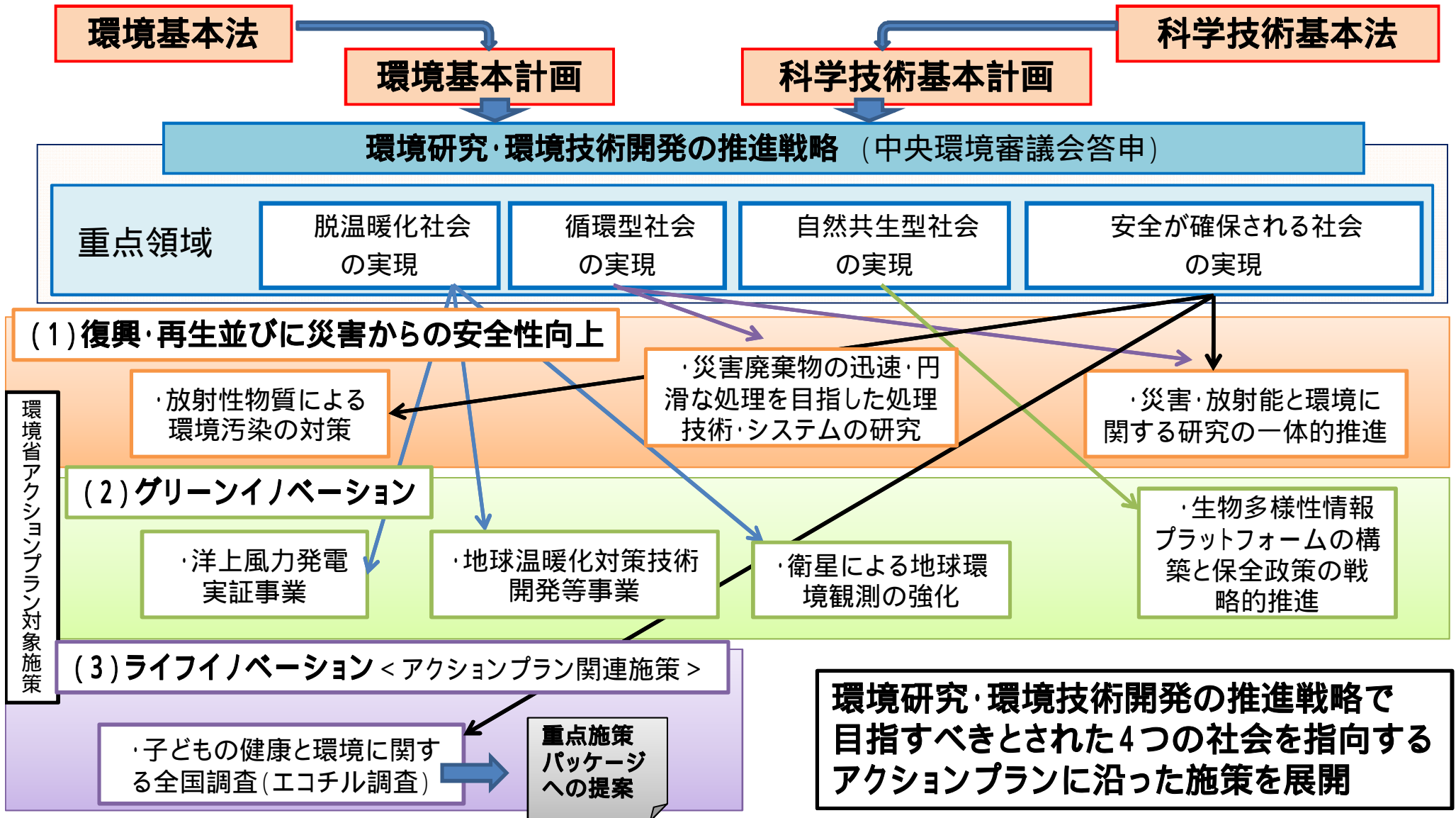
<アクションプラン関連施策>

- ・子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)【国環研運営費交付金の内数に加え 本省0.9億円】

# (2) 平成24年度科学技術関係予算の検討体制



# (3) 環境省における平成24年度アクションプラン / 重点施策パッケージへの取組み





# (独) 国立環境研究所の戦略的な目標と目標達成のための取組

環境基本法

科学技術基本法

環境基本計画

科学技術基本計画

環境研究・環境技術開発の推進戦略 (中央環境審議会答申)

重点領域

脱温暖化社会  
の実現

循環型社会  
の実現

自然共生型社会  
の実現

安全が確保される社会  
の実現

競争的資金制度

その他の科学技術関係施策

(独) 国立環境研究所

(平成24年度要求 237億円)

第3期中期目標・中期計画:平成23年度より開始(～平成27年度)

国内外の環境研究の中核的機関であり政策貢献型機関

環境研究の柱となる8つの分野

1. 地球環境研究分野
2. 資源循環・廃棄物研究分野
3. 環境リスク研究分野
4. 地域環境研究分野
5. 生物・生態系環境研究分野
6. 環境健康研究分野
7. 社会環境システム研究分野
8. 環境計測研究分野

課題対応型の10の研究プログラム  
重点研究プログラム  
先導的研究プログラム  
環境研究の基盤整備

【東日本大震災への対応】

災害廃棄物に関する緊急研究プログラムを立ち上げ  
所内公募研究「震災対応型提案研究」を公募・採択  
「放射性物質・災害環境研究センター(仮称)」の設置  
(平成24年度要求90億円)

【アクションプラン施策】

「災害・放射能と環境に関する研究の一体的推進」を実施

独立行政法人国立環境研究所における放射性物質・災害と環境に関する研究の実施のための体制強化 (90億円)

- 国立環境研究所に「**放射性物質・災害環境研究センター(仮称)**」を設置し、主要研究課題の推進に必要な研究室を配置(常勤職員50名程度増員)
- 「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、被災地のニーズに迅速に対応できるよう、国立環境研究所の支所として、**現地サテライトラボ**を設置し、ここを放射性物質・災害環境研究の拠点的な中核施設とする(福島県内を予定)。

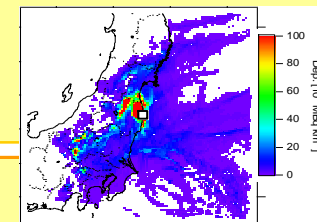
放射性物質により汚染された土壌、廃棄物等の除染・処理処分技術の開発・高度化・評価

- 処理処分・除染、監視技術の開発・高度化
- 国等が進める除染・処理事業に係る支援



環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質の実態把握・動態解明、モデリング、被ばく総量の評価・予測、低減計画の作成

- 放射能汚染の実態把握と動態解明、被ばく総量の評価
- 緊急的な除染・対策目標の提示と実施の支援



地震・津波等の自然災害による廃棄物や化学物質等の実態把握、影響の調査と評価、及び放射能も含めた包括的な環境リスクを低減・管理するための研究

- 災害廃棄物の処理に伴う二次的な環境影響や、有害化学物質による環境汚染実態把握、健康や生態系への影響の評価



上記に係る費用対効果を考慮した最適システムの開発に関する研究